

参加費
無料

令和4年度 税制改正セミナー

毎年恒例！

改正内容と 実務ポイントを解説

〔開催日〕 令和4年

2月16日(水)

3月 3日(木)

3月11日(金)

13:30~15:30

〔講 催〕 Zoom オンラインセミナー

〔対 象〕 経理/財務部門の責任者、担当者様

〈主 催〉

令和4年度の税制改正は、成長と分配の好循環の実現や経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直しを目的に、積極的な賃上げ等を促すための措置の強化とオープンイノベーション促進税制の拡充、中小・小規模事業者の支援の強化などの改正が行われます。

また、令和5年10月1日から導入される適格請求書等保存方式（インボイス制度）についていくつかの手直しが行われます。

そして、令和4年1月1日から義務化される電子取引の取引情報に係る電子データの保存について宥恕措置が設けられることになりました。

本セミナーでは、令和4年度税制改正の内容と実務に与える影響を解説します。

令和4年 2月16日(水)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/842>



令和4年 3月 3日(木)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/843>



令和4年 3月11日(金)

<https://form.ztrust.jp/public/seminar/view/844>



いずれも
13:30～15:30

受講料：無料

☐ セミナー終了後に個別相談を希望する場合は、チェックを入れて下さい。

☐ メール配信停止希望

今後セミナーご案内が不要な場合や誤ってご案内が届いている場合は、配信を停止させていただきます。お手数ですが、上記 ☐ にチェックの上メール又はFAXにてお送り下さい。

【メール】 seminar@ztrust.jp (pdf又はjpgで画像添付下さい。) 【FAX】 03-3288-5679

ご記入頂きました情報は弊社個人情報保護方針に基づき適切に取扱い、管理し、イベント情報を提供する為に使用致します。上記目的以外の目的で流用したり、第三者に開示したりすることは一切ございません。

プログラム

1 法人税に係る税制改正

- (1) 賃上げ税制の強化
- (2) 一括償却資産等の損金算入制度の見直し
- (3) 交際費等の損金不算入制度の適用期限の延長
- (4) みなし配当の額の計算方法等の見直し
- (5) 外形標準課税の軽減税率の廃止
- (6) 国際課税
- (7) グループ通算制度

2 消費税に係る税制改正

- (1) 適格請求書発行事業者の登録の見直し
- (2) 仕入明細書等による仕入税額控除(適格請求書等保存方式)の見直し
- (3) 適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置 など

3 源泉所得税

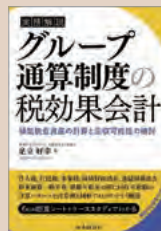
- (1) 完全子法人株式等及び関連法人株式等の配当等に係る源泉徴収の見直し など

4 納税環境整備

- (1) 改正電子取引制度の宥恕措置

5 その他の改正

書籍案内



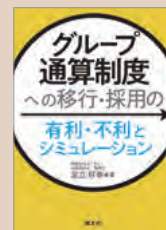
新刊

グループ通算制度の税効果会計のすべてがわかる本!

- 実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」に対応した最新版
- 法人税、住民税、事業税、個別財務諸表、連結財務諸表、将来減算一時差異、繰越欠損金の別に回収可能額の計算パターンを計算例と図解で解説
- エクセルの計算シートのダウンロード+ケーススタディでわかりやすい
- 単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計と連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計も第5部で紹介
- 通算税効果額の授受を行わない場合、損益通算対象外の欠損金額が生じる場合などの繰延税金資産の回収可能性の判断についても言及



法律、政省令、通達、国税庁のQ&A、財務省解説等をすべて織り込んだ「グループ通算制度」の本格的な解説書。別表の記載例や地方税についても詳解した実務で使える1冊。



「単体納税制度からグループ通算制度への採用」や「連結納税制度からグループ通算制度への移行」を中心に、採用・移行・復帰それぞれの各観点から、税金コストと繰延税金資産の有利・不利をシミュレーション。タスクとスケジュールの検討や課題等、実務対応について解説!